

地方公会計制度に基づく財務4表について

1. 目的と経過

品川区では、平成12年度決算から、区民に品川区の財政状況を明らかにするため、貸借対照表（バランスシート）と行政コスト計算書を作成し、「品川区の経営状況」として公表してきました。また、平成20年度決算から、国の公会計制度改革の趣旨を踏まえ、総務省方式改訂モデルに則り財務書類4表を作成し、公表しています。

一方、平成26年4月には国から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が示され、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進」を要請されました。区では、平成30年度からの導入に向け、準備を進めています。

2. 普通会計財務4表（別紙1）

- ① 行政コスト計算書
1年間の行政サービスの提供に要した費用と収入
- ② 資金収支計算書
1年間の現金の増減と残高による現金の流れ
- ③ 純資産変動計算書
純資産（資産－負債）の増減
- ④ 貸借対照表
決算年度末における資産、負債などのストックの状況

3. 連結財務4表（別紙2）

普通会計の財務4表に、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険などの公営事業会計を加え、さらに経費負担割合による一部事務組合および出資比率による第三セクター等を加算したもの

4. 平成27年度決算との比較

各項目間の比較については、増減額内訳表（別紙3）を参照

5. 公表について

- ① 広報しながわ（12月21日号） — 財政状況の公表に合わせて
- ② ホームページ（同日） — 「品川区公会計レポート」
- ③ パンフレット（同時期）

普通会計 財務4表

① 行政コスト計算書

一定期間の収益と、それを得るために要した費用を示して、その期間における利益（損失）を表にしたものです。

● 経常行政コスト 1,451億4千万円

1年間に提供された行政サービス（資産形成に供された部分を除く）に要したすべての費用

[内訳]

- ・ 人件費など 260億3千万円
区職員給与費、議員報酬など
- ・ 物件費など 368億3千万円
光熱水費、物品購入費、減価償却費、施設の修繕費など
- ・ 社会保障給付、団体補助など 819億7千万円
社会保障給付費、団体への補助金、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険への負担金など
- ・ その他 3億1千万円
未払債権、地方債の利子など

● 経常収益 72億9千万円

行政サービスの利用で区民の皆さんが負担する使用料・手数料など

● 純経常行政コスト 1,378億5千万円

経常行政コスト－経常収益

② 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一定期間内の現金の増減と残高により、現金の流れを示します。区がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

● 期首資金残高 27年度末資金額 50億5千万円

● 当期収支	
経常的収支	307億3千万円
公共資産整備収支	△211億2千万円
投資・財務的収支	△93億6千万円

● 期末資金残高 28年度末資金額 53億円

期首資金残高 + 当期収支

③ 純資産変動計算書

区の純資産（資産から負債を引いた残り）が28年度中にどのように増減したかを示しています。

● 期首純資産残高 27年度末純資産額 9,420億4千万円

● 当期変動高	
財源調達（特別区税、国・都補助金など）	1,471億5千万円
純経常行政コスト	△1,378億5千万円
資産評価替えによる変動額	△3千万円
その他	△4千万円

● 期末純資産残高 28年度末純資産額 9,512億7千万円

期首純資産残高 + 当期変動高

④ 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、一時点において保有する資産、負債、純資産を記載したものです。下表は左に区の資産、右に負債と純資産が記載され、28年度末の財政状況がまとめられています。

● 資産 9,824億3千万円	● 負債 311億6千万円
現在、区が保有している財産 [内訳]	次世代が負担する借入金（特別区債）など、将来返済する必要がある債務
・ 公共資産 8,759億4千万円 道路、橋、公園、学校など	[内訳]
・ 投資など 713億3千万円 基金、積立金、有価証券、出資金など	・ 固定負債 279億6千万円 特別区債など
・ 流動資産 351億5千万円	・ 流動負債 32億円 翌年度償還分など
現金預金（53億円）や未収金（税）など	
計 9,824億3千万円	● 純資産 9,512億7千万円
	現在まで既に負担済みの正味価値の総額
	計 9,824億3千万円

※端数処理のため合計が一致しない場合があります。

普通会計 行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

1

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	22,726,841	15.7%	1,470,530	2,914,295	9,424,862	3,385,259	301,504	220,525	4,338,890	670,976		0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,304,437	2.3%	202,371	372,656	1,397,379	554,646	43,767	34,663	678,190	20,764		0
	(3)賞与引当金繰入額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小 計	26,031,278	17.9%	1,672,901	3,286,951	10,822,241	3,939,905	345,271	255,188	5,017,080	691,740		0
2	(1)物件費	26,526,521	18.3%	2,524,599	7,424,446	5,799,239	5,311,673	465,867	362,692	4,579,886	58,119		0
	(2)維持補修費	1,115,969	0.8%	574,923	334,985	92,108	37,766	7,854	20,807	46,907	619		0
	(3)減価償却費	9,190,438	6.3%	3,158,188	3,341,736	1,225,130	328,298	132,926	308,497	695,663	0		0
	小 計	36,832,928	25.4%	6,257,710	11,101,167	7,116,477	5,677,737	606,647	691,996	5,322,456	58,738	0	0
3	(1)社会保障給付	35,462,714	24.4%		416,905	34,478,478	567,331						0
	(2)補助金等	7,040,079	4.9%	65,607	1,180,374	1,770,026	1,607,096	1,083,878	70,653	1,183,068	79,377		0
	(3)他会計等への支出額	14,957,569	10.3%	0	0	14,957,569	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	24,511,272	16.9%	21,590,137	0	1,887,660	4,120	67,777	802,044	159,534	0		0
	小 計	81,971,634	56.5%	21,655,744	1,597,279	53,093,733	2,178,547	1,151,655	872,697	1,342,602	79,377		0
4	(1)支払利息	239,909	0.2%								239,909		0
	(2)回収不能見込計上額	65,211	0.0%									65,211	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										0
	小 計	305,120	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	239,909	65,211	0
経 常 行 政 コ ス ト a	145,140,960		29,586,355	15,985,397	71,032,451	11,796,189	2,103,573	1,819,881	11,682,138	829,855	239,909	65,211	0
(構 成 比 率)			20.4%	11.0%	48.9%	8.1%	1.4%	1.3%	8.0%	0.6%	0.2%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	5,395,326		646,775	304,957	1,436,875	393,382	68,040	0	155,430	0	0		0	2,389,868
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,900,103		69,650	27,059	902,063	622,929	37,609	0	196,346	0	0		0	44,447
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	7,295,429		716,425	332,016	2,338,938	1,016,311	105,649	0	351,776	0	0		0	2,434,315
d/a	5.0%		2.4%	2.1%	3.3%	8.6%	5.0%	0.0%	3.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	137,845,531		28,869,930	15,653,381	68,693,513	10,779,878	1,997,924	1,819,881	11,330,362	829,855	239,909	65,211	0	△ 2,434,315

普通会計 資金収支計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

②

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	24,888,740
物件費	26,526,521
社会保障給付	35,462,714
補助費等	7,040,079
支払利息	239,909
他会計への事務費等充当財源繰出支出	11,529,680
その他支出	1,122,781
支出合計	106,810,424
地方税	46,953,652
地方交付税	0
国県補助金等	25,135,768
使用料・手数料	5,395,347
分担金・負担金・寄附金	1,709,119
諸収入	1,618,490
地方債発行額	0
基金取崩額	2,763,839
その他の収入	53,966,328
収入合計	137,542,543
経常的収支額	30,732,119

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	14,593,901
公共資産整備補助金等支出	24,511,272
他会計への建設費充当財源繰出支出	3,278,424
支出合計	42,383,597
国県補助金等	17,316,251
地方債発行額	0
基金取崩額	1,800,000
その他収入	2,147,080
収入合計	21,263,331
公共資産整備収支額	△ 21,120,266

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	200,716
基金積立金	7,952,846
定額運用基金への繰出支出	0
他会計への公債費充当財源繰出支出	149,465
地方債償還額	1,749,852
支出合計	10,052,879
国県補助金等	0
貸付金回収額	506,614
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産売却収入	74,785
その他収入	105,829
収入合計	687,228
投資・財務的収支額	△ 9,365,651

当年度歳計現金増減額	246,202
期首歳計現金残高	5,050,265
期末歳計現金残高	5,296,467

普通会計 純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

③

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	942,040,174	69,412,450	487,705,190	13,442,819	371,479,715
純経常行政コスト	△ 137,845,531			△ 137,845,531	
一般財源					
地方税	46,908,327			46,908,327	
地方交付税	0			0	
その他行政コスト充当財源	57,787,707			57,787,707	
補助金等受入	42,452,019	1,888,880		40,563,139	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,812			△ 6,812	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0			0	
勸奨退職による割増退職金	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			12,705,021	△ 12,705,021	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			5,762,961	△ 5,762,961	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,470,038	4,470,038	
減価償却による財源増		△ 1,368,524	△ 7,821,914	9,190,438	0
地方債償還に伴う財源振替			954,956	△ 954,956	
資産評価替えによる変動額	△ 34,184				△ 34,184
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 34,033		△ 34,033		
期末純資産残高	951,267,667	69,932,806	494,802,143	15,087,188	371,445,531

普通会計 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

④

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 13,107,462
①生活インフラ・国土保全 384,633,489	(2) 長期未払金
②教育 332,705,890	①物件の購入等 0
③福祉 50,882,582	②債務保証又は損失補償 0
④環境衛生 10,021,227	③その他 0
⑤産業振興 6,817,097	長期未払金計 0
⑥消防 18,881,920	(3) 退職手当引当金 14,849,925
⑦総務 34,450,843	(4) 損失補償等引当金 0
有形固定資産合計 838,393,048	固定負債合計 27,957,387
(2) 売却可能資産 37,547,514	
公共資産合計 875,940,562	2 流動負債
2 投資等	(1) 翌年度償還予定地方債 1,600,548
(1) 投資及び出資金	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0
①投資及び出資金 4,227,429	(3) 未払金 0
②投資損失引当金 0	(4) 翌年度支払予定退職手当 1,600,900
投資及び出資金計 4,227,429	(5) 賞与引当金 0
(2) 貸付金 3,816,862	流動負債合計 3,201,448
(3) 基金等	
①退職手当目的基金 0	負債合計 31,158,835
②その他特定目的基金 62,867,022	
③土地開発基金 0	
④その他定額運用基金 285,000	
⑤退職手当組合積立金 0	
基金等計 63,152,022	
(4) 長期延滞債権 164,684	
(5) 回収不能見込額 △ 27,401	
投資等合計 71,333,596	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 17,659,618	
②減債基金 11,122,264	
③歳計現金 5,296,467	
現金預金計 34,078,349	
(2) 未収金	
①地方税 383,334	
②その他 777,577	
③回収不能見込額 △ 86,916	
未収金計 1,073,995	
流動資産合計 35,152,344	
資 産 合 計 982,426,502	
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等 69,932,806
	2 公共資産等整備一般財源等 494,802,143
	3 その他一般財源等 15,087,188
	4 資産評価差額 371,445,531
	純 資 産 合 計 951,267,667
	負債・純資産合計 982,426,502

連結財務4表

① 行政コスト計算書

一定期間の収益と、それを得るために要した費用を示して、その期間における利益（損失）を表にしたものです。

● 経常行政コスト	2,105億2千万円
1年間に提供された行政サービス（資産形成に供された部分を除く）に要したすべての費用 〔内訳〕	
・ 人件費など	272億1千万円
区職員給与費、議員報酬など	
・ 物件費など	466億9千万円
光熱水費、物品購入費、減価償却費、施設の修繕費など	
・ 社会保障給付、団体補助など	1,351億3千万円
社会保障給付費、団体への補助金、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険への負担金など	
・ その他	14億9千万円
未払債権、地方債の利子など	

● 経常収益	538億7千万円
行政サービスの利用で区民の皆さんが負担する使用料・手数料など	

● 純経常行政コスト	1,566億5千万円
経常行政コスト－経常収益	

② 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

一定期間内の現金の増減と残高により、現金の流れを示します。区がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

● 期首資金残高	27年度末資金額	349億円
● 当期収支		
経常的収支		273億6千万円
公共資産整備収支		△161億2千万円
投資・財務的収支		△89億9千万円
● 期末資金残高	28年度末資金額	371億5千万円
期首資金残高＋当期収支		

③ 純資産変動計算書

区の純資産（資産から負債を引いた残り）が28年度中にどのように増減したかを示しています。

● 期首純資産残高	27年度末純資産額	9,652億6千万円
● 当期変動高		
財源調達（特別区税、国・都補助金など）		1,654億5千万円
純経常行政コスト		△1,566億5千万円
収益事業純損失		0
公共資産除売却損益		0
資産評価替えによる変動額等		△3千万円
その他		3千万円
● 期末純資産残高	28年度末純資産額	9,740億6千万円
期首純資産残高＋当期変動高		

④ 貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表とは、一時点において保有する資産、負債、純資産を記載したものです。下表は左に区の資産、右に負債と純資産が記載され、28年度末の財政状況がまとめられています。

● 資産	1兆69億4千万円	● 負債	328億8千万円
現在、保有している財産〔内訳〕		次世代が負担する借入金（特別区債）など、将来返済する必要がある債務	
・ 公共資産	8,935億円	〔内訳〕	
道路、橋、公園、学校など		・ 固定負債	286億6千万円
・ 投資など	735億4千万円	特別区債など	
基金、積立金、有価証券、出資金など		・ 流動負債	42億2千万円
・ 流動資産	399億円	翌年度償還分など	
資金（371億5千万円）や未収金（税）など		● 純資産	9,740億6千万円
		現在まで既に負担済みの正味価値の総額	
計 1兆69億4千万円		計 1兆69億4千万円	

連結財務4表からみた品川区の財政状況

- ・ 経常行政コストは、「社会保障給付費など」がおよそ64%を占めており、特に福祉にコストがかけられています。
- ・ 区民一人当たりの資産はおよそ261万円、負債はおよそ9万円です。
- ・ 道路や学校などの社会資本に対する現在までの世代による負担割合は109%で、将来の負担がないことがわかります。
- ・ 区の資産および負債は、関係団体や法人等を連結しても大きな変動はありません。連結後もこれらの表より健全な財政を保っていることがわかります。

<連結対象団体> (一部事務組合および区が50%以上出資・出えんしている団体・法人)

- 特別区競馬組合、臨海部広域斎場組合、品川区土地開発公社、品川区スポーツ協会、品川区国際友好協会、品川区文化振興事業団、品川都市整備公社、品川ビジネスクラブ

※特別区人事・厚生事務組合、東京二十三区清掃一部事務組合、東京都後期高齢者医療広域連合は作成モデルが異なるため、連結対象から除外しています。

<公営事業会計>

- 国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険

※端数処理のため合計が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

②

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	25,974,960
物件費	31,403,623
社会保障給付	84,478,793
補助金等	23,339,140
支払利息	245,253
その他支出	9,091,877
支 出 合 計	174,533,646
地方税	46,953,652
地方交付税	0
国県補助金等	43,257,674
使用料・手数料	5,478,410
分担金・負担金・寄附金	26,386,211
保険料	19,294,913
事業収入	1,122,614
諸収入	1,893,392
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	2,133,694
その他収入	55,373,975
収 入 合 計	201,894,536
経 常 的 収 支 額	27,360,890

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	12,870,035
公共資産整備補助金等支出	24,511,272
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	37,381,307
国県補助金等	17,316,251
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
基金取崩額	1,800,000
その他収入	2,147,080
収 入 合 計	21,263,331
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 16,117,976

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	200,716
基金積立額	5,647,236
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	1,978,894
長期借入金返済額	1,733,979
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	9,560,825
国県補助金等	0
貸付金回収額	506,614
基金取崩額	41,324
地方債発行額	0
長期借入金借入額	130,280
収益事業純収入	92,347
公共資産等売却収入	74,785
その他収入	△ 273,944
収 入 合 計	571,406
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 8,989,419

当年度資金増減額	2,253,495
期首資金残高	34,901,351
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	37,154,846

連結純資産変動計算書

〔自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日〕

③

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	965,257,890	70,125,142	506,996,114	160,311	16,496,608	371,479,715
純経常行政コスト	△ 156,476,304				△ 156,476,304	
一般財源						
地方税	46,908,327				46,908,327	
地方交付税	0				0	
その他行政コスト充当財源	57,965,872				57,965,872	
補助金等受入	60,573,925	1,888,880			58,685,045	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 6,812				△ 6,812	
公共資産除売却損益	0				0	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	0				0	
第三セクター等に対する出資金の減資	0				0	
勸奨退職による割増退職金	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			12,709,648		△ 12,709,648	
公共資産処分による財源増		0	△ 1,723,867		1,723,867	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	5,847,322		△ 5,847,322	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 4,769,469		4,769,469	
減価償却による財源増		△ 1,488,995	△ 8,185,804		9,674,799	0
地方債償還に伴う財源振替			2,917,977		△ 2,917,977	
出資の受入・新規設立	△ 0		1,518	△ 574	△ 944	
資産評価替えによる変動額	△ 34,184					△ 34,184
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 134,034	0	△ 35,119	0	△ 98,915	0
期末純資産残高	974,054,680	70,525,027	513,758,320	159,737	18,166,066	371,445,531

連結 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

④

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
384,763,769	13,107,462
②教育	②公営事業地方債
332,705,890	0
③福祉	地方公共団体計
65,907,858	13,107,462
④環境衛生	(2) 関係団体
11,527,243	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	41,282
6,817,097	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
18,881,920	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
35,188,191	関係団体計
⑧収益事業	41,282
161,254	(3) 長期未払金
⑨その他	0
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	15,472,162
855,953,222	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	15,472,162
73	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	0
37,547,514	(5) その他
公共資産合計	44,401
893,500,808	固定負債合計
2 投資等	28,665,307
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
2,633,383	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
3,805,423	1,636,451
(3) 基金等	②関係団体
66,381,508	184,707
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
837,348	1,821,158
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
32,431	0
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 154,786	518,635
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
73,535,307	1,665,200
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	3,343
37,154,846	(6) その他
(2) 未収金	207,717
2,339,901	流動負債合計
(3) 販売用不動産	4,216,054
0	負 債 合 計
(4) その他	32,881,361
682,787	[純資産の部]
(5) 回収不能見込額	1 公共資産等整備国県補助金等
△ 277,608	70,525,027
流動資産合計	2 公共資産等整備一般財源等
39,899,927	513,758,321
4 繰延勘定	3 他団体及び民間出資分
0	159,737
資 産 合 計	4 その他一般財源等
1,006,936,042	18,166,066
	5 資産評価差額
	371,445,531
	純資産 合計
	974,054,681
	負債及び純資産合計
	1,006,936,042

財務4表 増減額内訳

(単位：百万円)

	28年度	27年度 (公表数値)	増 減
普通会計 財務4表			
1 行政コスト計算書			
● 経常行政コスト	145,141	119,156	25,985
・ 人件費	26,031	23,572	2,459
・ 物件費	36,833	34,595	2,238
・ 社会保障給付・団体補助など	81,972	66,593	15,379
・ その他	305	-5,604	5,909
● 経常収益	7,295	7,421	-126
● 純経常行政コスト	137,846	111,735	26,111
2 資金収支計算書			
● 期首資金残高	5,050	3,981	1,069
● 当期収支			
経常的収支	30,732	28,569	2,163
公共資産整備収支	-21,120	-16,071	-5,049
投資・財務的収支	-9,366	-11,429	2,063
● 期末資金残高	5,296	5,050	246
3 純資産変動計算書			
● 期首純資産残高	942,040	915,206	26,834
● 当期変動高			
財源調達	147,148	135,775	11,373
純経常行政コスト	-137,846	-111,735	-26,111
災害復旧事業費	-6	-7	1
資産評価替えによる変動額	-34	2,827	-2,861
その他	-34	-26	-8
● 期末純資産変動高	951,268	942,040	9,228
4 貸借対照表			
● 資産	982,427	973,806	8,621
・ 公共資産	875,941	870,571	5,370
・ 投資など	71,334	70,056	1,278
・ 流動資産	35,152	33,179	1,973
● 負債	31,159	31,766	-607
・ 固定負債	27,957	27,868	89
・ 流動負債	3,202	3,898	-696
● 純資産	951,268	942,040	9,228